

事務事業マネジメントシート(平成24年度実績と平成25年度計画)

平成25年 5月22日更新

事務事業名		合志市各種大会等出場助成事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	青木 洋治
	施策	20	義務教育の充実			所属課	学校教育課	担当者名	秋吉 秀美
	基本事業	62	体育の推進			所属班	学務指導班	(内線)	2224
予算科目		会計一般	款 10	項 1	目 3	事業連番 10669	法令根拠	合志市部活動各種大会等出場補助金交付要綱	
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 24年度で終了 <input type="checkbox"/> 24年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)		
								成果優先度評価結果	: ⑨
								コスト削減優先度評価結果	: ⑥

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	小中学生の全国大会等への参加者より、参加経費の一部補助の要望が高まり、小中学生のスポーツ活動、文化活動奨励の意味からも補助金を出すようになった。以前と比べて種々の大会が開催されており、本市からも県予選を通過しての参加者も増加している。平成22年度からは、要綱を改正し学校の部活動以外の担当窓口を企画財政課へ移行し、学校の部活動のみへの補助を実施する。 【事業の内容】児童生徒がスポーツ大会や文化活動を通して、心身ともに健やかな成長が図られるよう、小中学校の児童生徒で組織する団体又は個人が、県大会以上の大会等へ出場する場合に、大会等への出場に要する経費を助成する。
【業務の流れ】	申請受付、補助金交付決定、請求支払い事務、大会参加確認(実績報告)
【主な予算費目】	補助金
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	保護者からはお礼の言葉が寄せられている。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:
①手段(主な活動) 24年度実績(24年度に行った主な活動)(DO)	25年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
小中学校における部活動が体育連盟等が主催する各種大会において、県大会以上の大会等へ出場する場合に、大会等への出場に要する経費を助成した。	各種大会等出場補助金：当初予算を2,000,000円
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ ア 県大会以上の大会に参加する児童生徒数	人
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
県大会以上の各種大会等へ出場する児童生徒の保護者	(単位) 人
→ ア 小中学校の児童生徒	人
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
県大会以上の大会に参加する経費の一部を補助することにより、保護者の経済的負担を軽減する。	(単位) %
→ ア 県大会以上の大会に参加し、補助を受けた児童生徒の率	%
*③成果指標設定の理由と25年度目標値設定の根拠	
県大会以上の大会に参加する児童生徒がどの程度いるかの予測は不可能であるため、県大会以上の大会に参加した小中学校の児童生徒のうち本事業の補助を受けた児童生徒の率を成果指標とした。	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度	
0	

(2)各指標・総事業費の推移		単位	22年度 実績(決算)	23年度 実績(決算)	24年度 目標(当初予算)	24年度 実績(決算)	25年度 目標(当初予算)	26年度 予定	27年度 見込	28年度 見込
①	活動指標	人	206	225	140	318	140	140	140	140
②	対象指標	人	5,334	5,541	5,614	5,640	5,809	5,809	5,809	5,809
③	成果指標	%	100	100	100	100	100	100	100	100
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円	3,065	6,130	2,000	6,734	2,000	2,000	2,000
	一般財源	千円				120				
	(A)事業費計	千円	3,065	6,130	2,000	6,854	2,000	2,000	2,000	2,000
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	正規職員従事人数	人	3	3	3	2	3	3	3	0
延べ業務時間	時間	344	350	200	110	200	200	200	0	
(B)人件費計	千円	1,417	1,413	807	447	807	807	807	0	
トータルコスト(A)+(B)	千円	4,482	7,543	2,807	7,301	2,807	2,807	2,807	2,000	

事務事業名	合志市各種大会等出場助成事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	学校教育課
-------	----------------	-----	-------------	-----	-------

## 2 評価の部 (SEE)

\*原則は24年度の後評価、ただし複数年度事業は24年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①24年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】
	②25年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 市内小中学校に周知できているため。 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 全国大会での遠方への参加は保護者にとって多額の出費であり、成果を向上させるには、補助金額の引き上げることだか、市の財政状況を考慮すると現状維持又は補助金の縮小の方向にならざるを得ないので成果向上余地はない。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある⇒【理由】(具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 平成22年度から個人参加については企画財政課の類似する事業に統合したが、部活動の参加補助については、学校からの事務処理の便宜上同様にはできない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 予算額が限られており、出場者の増加により、現在の経費(交通費・宿泊費・運搬費)の全額補助から半額補助への引き下げは検討する必要がある。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 業務を遂行する時間分の人件費は必要最低限である。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 義務教育の一環として対象者は小中学生であり、保護者の経済的負担の解消及び出場奨励の意味合いもあり受益者負担は適当でない。
	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 本市独自の補助事業であるため移行できない。

## 3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

今年度は、例年になく補助金の申請者が多く、周知も徹底されていることを実感できた。来年度は、学校の部活動への補助のみを学校教育課が担当し、個人出場分の担当課は企画財政課へ変更するが、周知不足で誤って以前の担当課である学校教育課に申請書を提出される保護者もいることが想定されるため、当面は、周知も兼ねて、学校教育課でも移行先の申請書で受け付けることが必要と思われる。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策</p>																						